

経済マンスリー

I. 日本

～円安進行の特殊要因剥落後も、円高への反転は緩やかなものに～

II. 米国

～タカ派的な政策金利見通しの意図～

III. 欧州

～英新政権はエネルギー価格凍結でインフレ抑制、
BOE も引き締め継続へ～

IV. アジア

～資源需要が追い風となる中、
中長期的成長を見据えるインドネシア経済～

I. 日本

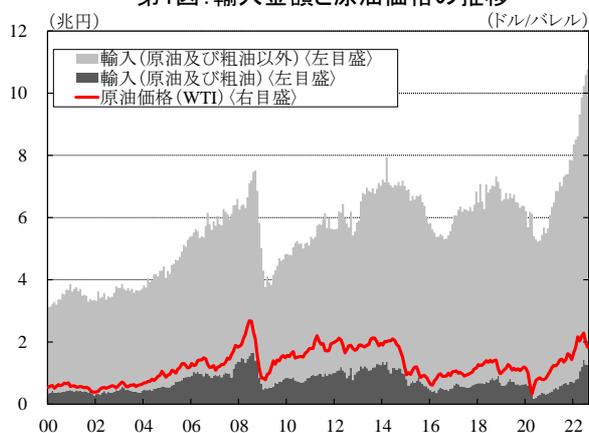
～円安進行の特殊要因剥落後も、円高への反転は緩やかなものに～

22日に24年ぶりの円買いの為替介入が行われたが、ドル円相場は1ドル140円台の円安水準での推移が続いている。その要因としては日米の金融政策の方向性の違い以外にも、原油高による貿易赤字拡大やコロナ禍でのインバウンド需要激減等の特殊要因も影響している。前者は、原油価格高騰により輸入が増えたものの（第1図）、海外景気減速懸念から国際商品市況には既に下落圧力が掛かりつつある。原油価格が前四半期に比べ約▲15%下落しており、これは年換算で約2.3兆円（足元の貿易赤字幅の10%程）の貿易収支改善効果に相当する。後者は、2019年には2.7兆円の黒字であった旅行収支は現在、入国制限によりほぼゼロとなっているが、今後は制限緩和に伴う外国人観光客の増加により改善が進むとみられるなど、こうした円安進行の特殊要因は次第に剥落すると見込まれる。

一方、円高への反転圧力が生じにくい構造的要因も存在する。まず、製造業生産拠点の海外移管進展により、円安下での輸出数量の押し上げ効果が現れ難くなったことがある。リーマンショック以降企業の海外設備投資比率が急速に高まり、国内の製造能力は低下し続けている（第2図）。その結果、輸出数量増加に伴う貿易取引での円需要が増えず、円高圧力が発生しにくくなっている。また、東日本大震災以降の原発停止と電力供給における火力発電比率の高まりにより、鉱物性燃料の輸入数量が増加し貿易収支が悪化したことも慢性的な円安圧力の一因に挙げられる。

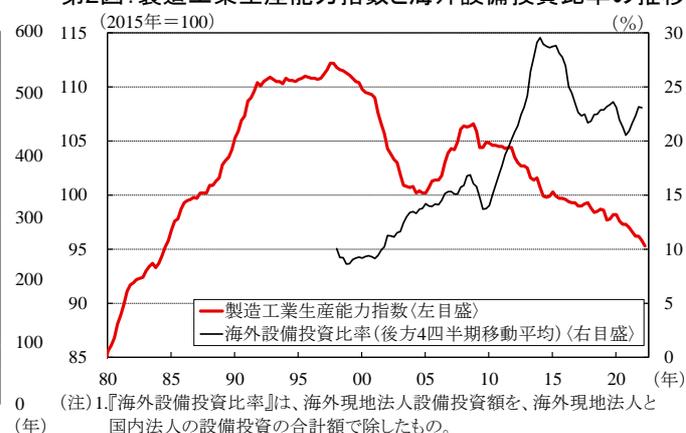
ドル円相場は先行き、FRBの利上げと日銀の金融緩和維持が当面継続する中で、前述の特殊要因の剥落などから円安圧力はやや和らぐものの、構造的要因等により大幅な円高が進行することは考え難い。足元では円安による生産コスト低下などを見越して、生産拠点の国内回帰や国内の生産能力増強を選択する企業も現れているほか、政府による原発の再稼働・新增設の検討などエネルギー政策見直しも開始しているため、これらの一層の進展により構造的要因が緩和に向かうか、今後の動向が注目されよう。

第1図：輸入金額と原油価格の推移



(注)原油及び粗油の輸入額の季節調整は当室にて実施。
(資料)財務省統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：製造工業生産能力指数と海外設備投資比率の推移



(注)1.『海外設備投資比率』は、海外現地法人設備投資額を、海外現地法人と国内法人の設備投資の合計額で除したもの。
2.資本金1億円以上の製造業が対象。
(資料)経済産業省、財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(松井 奈々、長谷川 裕輝)

主要経済金融指標(日本)
2022年9月27日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2020年度	2021年度	2021年		2022年		2022年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 4.6	2.3	3.9 (0.5)	0.2 (0.6)	3.5 (1.6)	***	***	***	***	***	
鉱工業生産指数	▲ 9.6	5.8	0.2 (0.9)	0.8 (▲ 0.6)	▲ 2.7 (▲ 3.7)	▲ 1.5 (▲ 4.9)	▲ 7.5 (▲ 3.1)	9.2 (▲ 2.8)	0.8 (▲ 2.0)		
鉱工業出荷指数	▲ 9.8	4.6	0.2 (0.0)	0.5 (▲ 1.8)	▲ 1.0 (▲ 3.6)	▲ 0.3 (▲ 4.6)	▲ 4.1 (▲ 3.1)	5.0 (▲ 2.9)	1.2 (▲ 2.1)		
製品在庫指数	▲ 10.0	6.8	2.0 (4.9)	1.0 (6.8)	▲ 1.3 (4.2)	▲ 2.3 (4.1)	▲ 0.9 (3.8)	1.9 (4.2)	0.6 (5.1)		
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	122.9	114.3	115.6 [114.6]	118.2 [109.7]	117.8 [109.1]	116.0 [108.3]	119.6 [109.6]	117.9 [109.4]	122.4 [111.1]	[113.2]	
第3次産業活動指数	▲ 6.8	2.3	1.5 (0.8)	▲ 1.0 (0.3)	2.5 (2.3)	1.3 (0.8)	1.2 (3.9)	▲ 0.4 (2.2)	▲ 0.6 (1.6)		
国内企業物価指数	***	7.1	2.4 (8.6)	2.0 (9.3)	2.7 (9.5)	1.5 (9.8)	0.0 (9.2)	0.9 (9.4)	0.7 (9.0)	0.2 (9.0)	
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 0.4	0.1	0.2 (0.4)	0.5 (0.6)	1.0 (2.1)	0.2 (2.1)	0.1 (2.1)	0.2 (2.2)	0.5 (2.4)	0.4 (2.8)	
稼働率指数 (2015年=100)	87.3	93.5	94.7 [92.6]	93.2 [95.4]	89.7 [95.3]	92.7 [97.5]	84.2 [91.9]	92.3 [96.5]	94.5 [94.6]	[92.0]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 8.8	9.3	5.1 (6.4)	▲ 3.6 (6.1)	8.1 (10.8)	10.8 (19.0)	▲ 5.6 (7.4)	0.9 (6.5)	5.3 (12.8)		
製造業	▲ 8.5	26.7	3.1 (23.4)	0.8 (24.2)	9.1 (21.2)	10.3 (29.3)	▲ 9.8 (14.6)	5.4 (19.4)	▲ 5.4 (6.6)		
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 9.0	▲ 3.4	6.8 (▲ 6.4)	▲ 8.1 (▲ 7.1)	7.6 (1.8)	8.9 (10.3)	▲ 4.1 (0.6)	▲ 0.0 (▲ 4.1)	15.1 (19.3)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 6.6	12.8	▲ 1.5 (9.5)	0.0 (4.4)	1.3 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 2.5)	▲ 4.2 (▲ 1.9)	8.7 (1.5)	6.9 (8.0)		
建設受注	▲ 0.3	1.5	(5.9)	(▲ 11.6)	(20.4)	(30.5)	(19.5)	(15.5)	(2.8)		
民需	▲ 4.9	8.2	(16.4)	(▲ 4.9)	(31.9)	(33.4)	(43.5)	(25.2)	(4.6)		
官公庁	29.6	▲ 14.2	(▲ 17.3)	(▲ 28.8)	(▲ 24.9)	(32.5)	(▲ 57.5)	(▲ 30.1)	(▲ 20.9)		
公共工事請負金額	2.3	▲ 8.6	(▲ 15.0)	(▲ 8.5)	(▲ 4.4)	(▲ 4.0)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 7.0)	(▲ 0.1)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	81.2 (▲ 8.1)	86.6 (6.6)	85.5 (6.1)	87.3 (4.8)	85.2 (▲ 1.4)	88.5 (2.4)	82.8 (▲ 4.3)	84.5 (▲ 2.2)	82.5 (▲ 5.4)		
新設住宅床面積	(▲ 9.3)	(7.3)	(8.0)	(3.2)	(▲ 2.7)	(1.1)	(▲ 4.9)	(▲ 4.2)	(▲ 7.4)		
小売業販売額	▲ 2.8	1.8	(1.3)	(0.3)	(2.8)	(3.1)	(3.7)	(1.5)	(2.4)		
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 4.9	1.6	5.2 (▲ 0.7)	▲ 1.8 (1.8)	2.0 (0.3)	1.0 (▲ 1.7)	▲ 1.9 (▲ 0.5)	1.5 (3.5)	▲ 1.4 (3.4)		
平均消費性向 (実数、季調済、%)	61.3	62.8	64.1 [65.8]	64.5 [64.8]	63.6 [61.8]	67.5 [65.9]	64.2 [63.2]	59.7 [56.8]	67.3 [63.3]	[59.7]	
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 13.9	8.2	▲ 0.9 (4.1)	2.4 (4.3)	5.0 (5.3)	4.1 (5.7)	▲ 2.4 (5.2)	1.7 (5.0)	▲ 0.3 (3.9)		
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 1.5	0.7	(0.0)	(1.5)	(1.5)	(1.3)	(1.0)	(2.0)	(1.3)		
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	36	33	60	▲ 71	▲ 60	▲ 74	▲ 63	▲ 45	▲ 46		
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.10	1.16	1.17 [1.05]	1.21 [1.09]	1.25 [1.11]	1.23 [1.09]	1.24 [1.10]	1.27 [1.13]	1.29 [1.14]	[1.15]	
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6		
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	37.7	45.1	56.5 [44.1]	41.1 [40.7]	52.4 [41.1]	50.4 [39.0]	54.0 [37.8]	52.9 [46.5]	43.8 [48.0]	45.5 [34.9]	
企業倒産件数 (実数、件数)	7,163 (▲ 17.0)	5,980 (▲ 16.5)	1,539 (▲ 12.1)	1,504 (▲ 3.2)	1,556 (4.4)	486 (1.9)	524 (11.0)	546 (0.9)	494 (3.8)	492 (5.6)	

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2020年度	2021年度	2021年		2022年		2022年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
通関輸出	▲8.4	23.6	(15.7)	(14.5)	(15.9)	(12.5)	(15.8)	(19.3)	(19.0)	(22.1)	
価格	1.0	11.8	(14.2)	(15.5)	(19.6)	(17.7)	(20.0)	(21.1)	(21.3)	(23.5)	
数量	▲9.3	10.5	(1.3)	(▲0.8)	(▲3.1)	(▲4.4)	(▲3.5)	(▲1.5)	(▲1.9)	(▲1.2)	
通関輸入	▲11.3	33.3	(37.4)	(34.7)	(41.0)	(28.4)	(49.0)	(46.2)	(47.2)	(49.9)	
価格	▲8.2	28.4	(35.4)	(32.9)	(42.6)	(41.1)	(42.3)	(44.3)	(44.0)	(45.9)	
数量	▲3.3	3.8	(1.4)	(1.3)	(▲1.2)	(▲9.0)	(4.7)	(1.3)	(2.3)	(2.8)	
経常収支(億円)	162,673	126,515	17,461	30,085	4,972	5,011	1,284	▲1,324	2,290		
貿易収支(億円)	37,770	▲16,187	▲5,947	▲19,152	▲37,535	▲6,884	▲19,512	▲11,140	▲12,122		
サービス収支(億円)	▲35,406	▲48,433	▲11,190	▲11,164	▲13,783	▲9,653	▲1,585	▲2,545	▲7,908		
金融収支(億円)	138,276	96,937	▲4,748	35,632	▲18,507	▲8,340	▲4,312	▲5,855	▲7,009		
外貨準備高(百万ドル)	1,368,465	1,356,071	1,405,750	1,356,071	1,311,254	1,322,193	1,329,651	1,311,254	1,323,034	1,292,072	
対ドル円レート(期中平均)	106.04	112.36	113.70	116.18	129.56	126.04	128.78	133.86	136.63	135.24	

3. 金融

	2020年度	2021年度	2021年		2022年		2022年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	4月	5月	6月	7月	8月	
無担保コール翌日物金利	▲0.031	▲0.024	▲0.031 [▲0.026]	▲0.015 [▲0.017]	▲0.023 [▲0.019]	▲0.012 [▲0.012]	▲0.018 [▲0.017]	▲0.038 [▲0.029]	▲0.012 [▲0.036]	▲0.018 [▲0.034]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	▲0.054	▲0.063	▲0.064 [▲0.055]	▲0.049 [▲0.058]	▲0.031 [▲0.067]	▲0.049 [▲0.065]	▲0.049 [▲0.065]	0.005 [▲0.072]	▲0.031 [▲0.072]	▲0.020 [▲0.072]	
新発10年国債利回り	0.120	0.210	0.070 [0.020]	0.210 [0.120]	0.225 [0.050]	0.215 [0.090]	0.235 [0.080]	0.225 [0.050]	0.180 [0.015]	0.220 [0.020]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.686	0.681	0.684 (▲0.002)	0.681 (▲0.003)	0.682 (0.001)	0.687 (0.006)	0.686 (▲0.001)	0.682 (▲0.004)	0.685 (0.003)		
日経平均株価 (225種、末値)	29,179	27,821	28,792 [27,444]	27,821 [29,179]	26,393 [28,792]	26,848 [28,813]	27,280 [28,860]	26,393 [28,792]	27,802 [27,284]	28,092 [28,090]	
M2平残	(8.1)	(5.0)	(4.0)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.1)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	
広義流動性平残	(4.9)	(5.2)	(4.8)	(4.3)	(3.8)	(4.1)	(3.6)	(3.7)	(3.9)	(4.0)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計		(5.9)	(1.2)	(0.7)	(0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	(1.2)	(1.9)
	銀行計		(5.8)	(1.0)	(0.6)	(0.4)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.5)	(2.2)
	都銀等		(6.9)	(▲0.7)	(▲1.0)	(▲1.1)	(0.2)	(0.0)	(▲0.2)	(0.7)	(1.9)
	地銀		(4.5)	(2.8)	(2.5)	(2.3)	(2.2)	(2.5)	(1.9)	(2.2)	(2.6)
	地銀II		(6.1)	(0.7)	(▲0.3)	(▲0.5)	(0.9)	(▲0.9)	(1.6)	(2.0)	(2.1)
実質預金 +CD (平残)	信金		(6.7)	(2.7)	(1.0)	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲0.0)
	3業態計		(8.5)	(5.1)	(4.3)	(3.4)	(2.9)	(3.2)	(2.7)	(2.8)	(3.1)
	都銀		(9.9)	(5.3)	(4.6)	(3.4)	(2.8)	(3.2)	(2.4)	(2.6)	(3.1)
	地銀		(7.0)	(5.8)	(4.9)	(4.4)	(3.6)	(4.2)	(3.2)	(3.2)	(3.1)
地銀II		(6.7)	(1.2)	(▲0.3)	(▲0.9)	(0.8)	(▲0.8)	(1.6)	(1.7)	(2.1)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業者協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

II. 米国

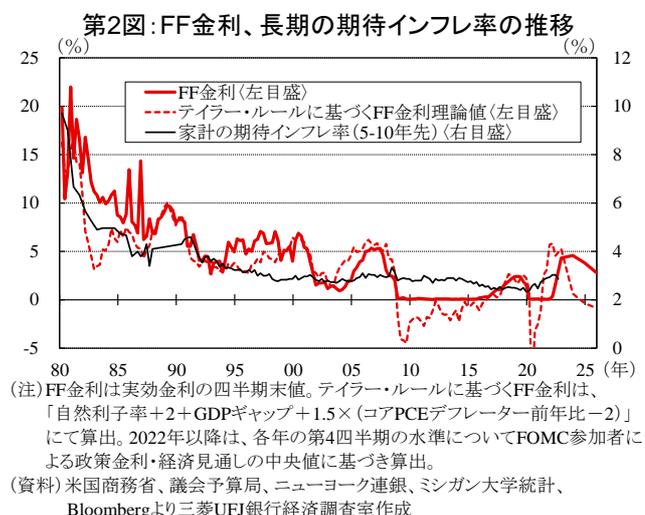
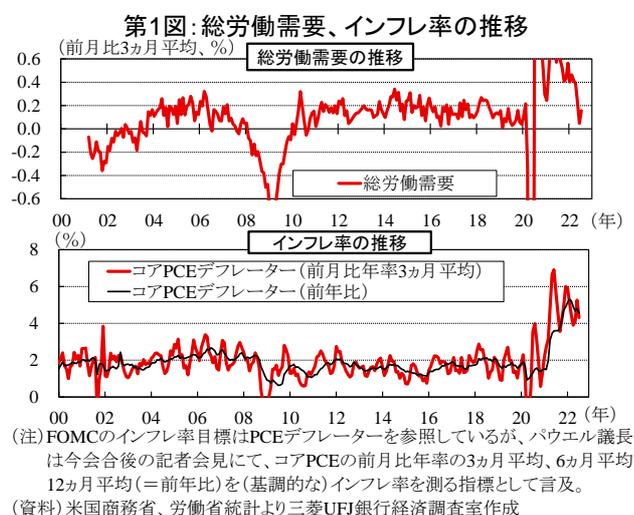
～タカ派的な政策金利見通しの意図～

9月のFOMC（連邦公開市場委員会）では3会合連続となる0.75%ポイントの利上げが行われた。また、FOMC参加者による政策金利見通し（中央値）では、新しく公表された2025年末時点の水準も2.9%と長期的な均衡水準（2.5%）を上回っており、引き締めの金融政策を長期に渡り維持する姿勢が示された。

このようなタカ派的な姿勢は、パウエル議長が記者会見で述べた通り、8月下旬のジャクソンホール会議での講演時から変わっていない。同講演では、1970-1980年代の高インフレ期の教訓として、（高インフレが供給要因の影響を受けているとしても）中央銀行は需要抑制を通じて物価安定に責任を持つべきであり、物価安定が達成されるまで景気抑制的な金融政策を続けなければならない、としている。この点、需給が逼迫する労働市場において総労働需要（雇用者数と求人数の和）の増加ペースは鈍化しているものの、減少には転じておらず（第1図・上）、インフレ率も2%には距離がある（第1図・下）。

それでも、今回の政策金利見通しで示されたパスは過剰な引き締めとなる可能性がある。同時に公表されたFOMC参加者の経済見通し（中央値）に基づけば、先行きの実質GDP成長率は潜在成長率を下回り続け、負のGDPギャップは拡大していく一方、インフレ率は2024年の第4四半期には前年比で+2%台前半まで低下する。そのため、政策金利は、1980年代のボルカー議長時代のようにGDPギャップとインフレ率から算出される理論値（妥当な水準）に比して上方に大きく乖離していく（第2図）。現在のように中央銀行への信認が確立され、長期の期待インフレ率が安定している状況が続けば、インフレ率が低下した後も理論値を大きく上回る水準で政策金利を推移させる必然性は乏しい。

パウエル議長が毎回断っている通り、政策金利見通しは決定や計画ではない。とりわけ、今回は物価安定への断固とした姿勢を見せることで、足元の金融環境が時期尚早に緩和に転じることを防ぐと同時に、長期の期待インフレ率の安定を保つ意図もあったとみる。



(矢吹 彩)

Ⅲ. 欧州

～英新政権はエネルギー価格凍結でインフレ抑制、BOE も引き締め継続へ～

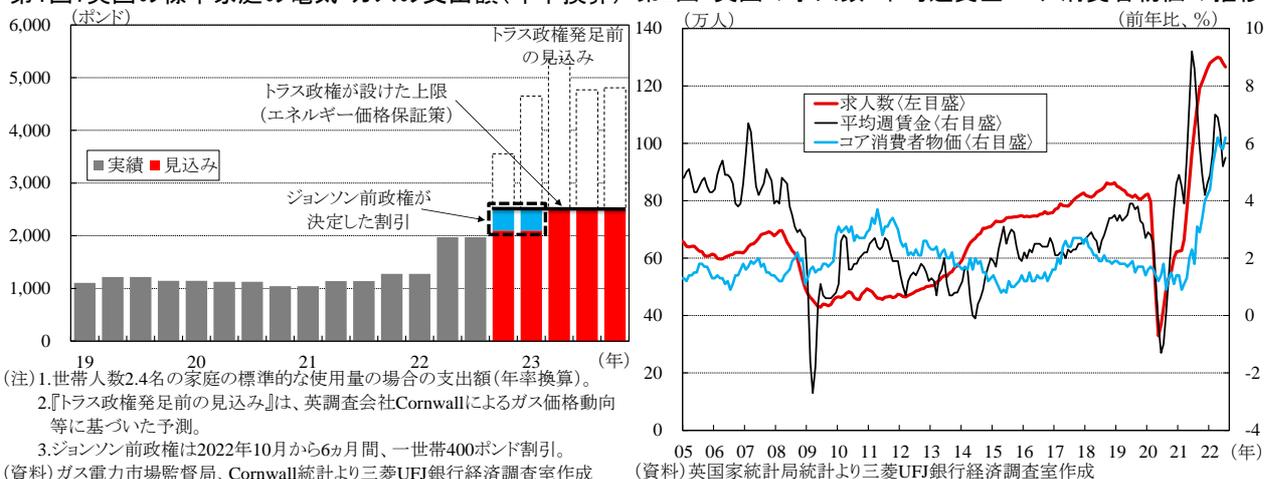
英国では、与党・保守党の党首に選出されたリズ・トラス氏が9月6日首相に就任した。トラス首相は、就任3日目の8日にエネルギー価格保証策（Energy Price Guarantee）を他の政策に先駆けて公表し、高インフレへの対応を急ぐ姿勢を鮮明にした。

これまで英国では、ガス電力市場監督局（Ofgem）が家庭への電気・ガスの販売単価の上限を設定し6ヵ月毎に改定してきたが、10月からは改定期間を3ヵ月毎に短縮するとともに、上限を現行比80%引き上げると公表していた。そうした中、今回の価格保証策で、政府の補填により、10月以降2年間の上限が固定され、標準的な家庭（世帯人数2.4人）の使用量の場合、支出額（年率換算）は2,500ポンドに制限された（第1図）。ジョンソン前政権による家計の電気・ガス価格の割引策（一家庭当たり400ポンド）も適用されるので、10月から半年間のそれは2,100ポンドに抑えられ、現在の1,971ポンドからの上昇は小幅に止まる^(注)。また企業向けの電気・ガスの販売価格についても、10月から半年間上限を設けると決定している。

電気・ガス価格は、天然ガス価格の動向から来年更なる上昇が見込まれていたが、政府の同政策の導入を受け、イングランド銀行（BOE）は9月22日の金融政策委員会の声明文で、外的要因によるインフレ率（externally generated price inflation）の加速が続くリスクが低下したとし、短期のインフレ率の見通しを2%ポイント余り引き下げた。その一方、タイトな労働市場など国内からのインフレ率（domestically generated inflation）は引き続き根強く（第2図）、0.5%の利上げを支持した5名の委員はエネルギー価格保証策によって需要が従来予想より高まる可能性が高いとしている。政府は財政支出による補填で、インフレのコスト・プッシュ部分の抑制を図った形だが、BOEも金融引き締めによる需要抑制をこれからも継続することになる。

(注) エネルギー価格保証策による電気・ガス価格の販売単価の上限は消費者物価に反映される一方、英国国家統計局は、ジョンソン前政権による電気・ガス価格の割引策は消費者物価の算出に反映しないと公表している。

第1図: 英国の標準家庭の電気・ガスの支出額(年率換算) 第2図: 英国の求人数・平均週賃金・コア消費者物価の推移



(田中 隆祐)

IV. アジア

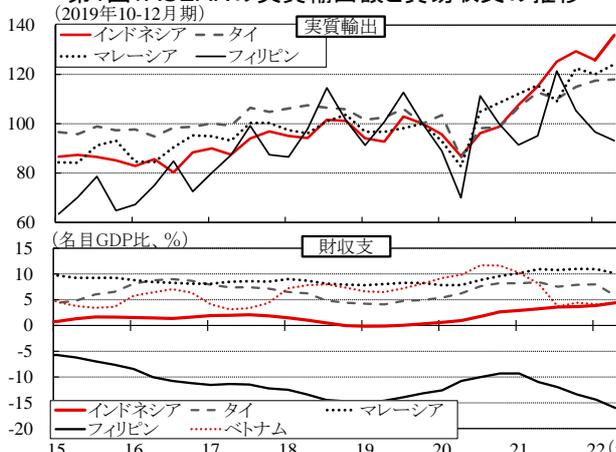
～資源需要が追い風となる中、中長期的成長を見据えるインドネシア経済～

インドネシアは 4-6 月期の実質 GDP 成長率が前年比+5.4%とコロナ禍前の巡航速度（同+5%前後）を上回る堅調な景気回復を続けている。経済活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しに加え、ASEAN 随一の資源国である同国にとって世界的な資源需要拡大が追い風となった面も大きい。実質ベースの輸出が他の ASEAN 比でも大きく拡大したほか、資源価格の上昇で企業収益の改善や家計の所得増加にも繋がったとみられる（第1図）。

先行き、高インフレやそれに伴う利上げなど景気の下押しリスクが多い中でも、資源部門の好調が続く間は、インドネシア経済は堅調に拡大する見込みである。もっとも、資源需要や価格の動向に大きく左右される経済構造であることは否めず、政府は中長期的な経済の安定を見据え、製造業の育成・強化による未加工天然資源の輸出に依存した産業構造からの脱却を進めている。例えば 2020 年には、投資環境整備の一環として、雇用投資関連の複雑な法律を一本化した「雇用創出に関する法律（オムニバス法）」を制定した。また、海外で行われることの多かった精錬等のより付加価値の高い工程の国内シフトを促す為に未加工ニッケルの禁輸といったやや強引な政策も実施し、EV 産業において重要な素材であるニッケルを川下産業の育成に生かすことで、最終的には ASEAN の EV 産業のハブとなることを志向している。現時点では、25%超を目標とする製造業の GDP シェアにはまだ十分な成果が表れていないが、対内直接投資をみると金属関連を中心に第二次産業への投資が勢いを増しており、徐々に政策効果が発揮されているといえる（第2図）。

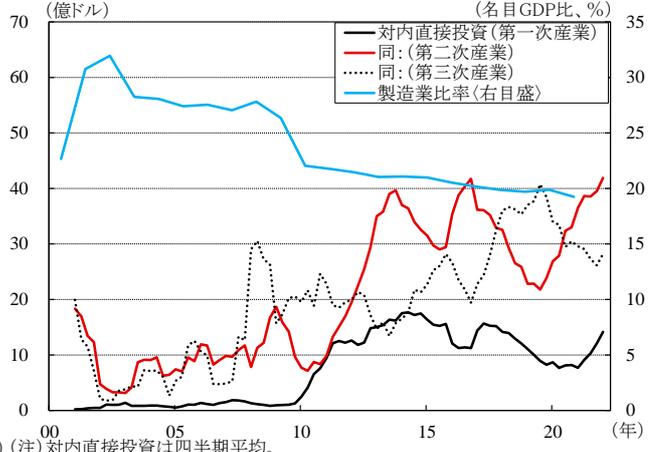
ASEAN 各国はポストコロナへ向けて新たな発展戦略を打ち出しているが総花的なものが多い。一方、インドネシアが押し進める未加工資源輸出の規制強化には、資源ナショナリズムとして諸外国からの反発の声はあるものの、豊富な天然資源という自国の利点を活用した政策が具体的に進捗していることは注目に値する。資源ブームにより当面の景気の安定が見込める点で、足元はこうした中長期的な取り組みを加速させる好機といえよう。

第1図: ASEANの実質輸出額と貿易収支の推移



(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: インドネシアの対内直接投資と製造業比率



(注) 対内直接投資は四半期平均。
(資料) 世界銀行統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(野瀬 陽平)

世界経済見通し総括表

	名目GDP(2021年)		実質GDP成長率(前年比、%)			消費者物価上昇率(前年比、%)		
	兆ドル	日本=100	2021年実績	2022年見通し	2023年見通し	2021年実績	2022年見通し	2023年見通し
世界 (名目GDPで加重平均)	146.1	2,602	6.1	2.9	2.9	4.6	7.9	5.1
先進国・地域(表中)	56.1	998	5.2	2.3	1.2	3.2	6.9	3.3
新興国(表中)	59.0	1,050	7.0	3.2	4.3	3.7	6.2	4.5
その他	31.1	554	5.8	3.6	3.3	8.8	12.9	9.4
日本(年度ベース)	5.6	100	2.3	1.7	1.3	0.1	2.2	1.0
アジア11カ国・地域	50.5	900	7.1	4.5	5.2	2.1	3.7	3.1
中国	27.2	485	8.1	3.5	5.4	0.9	2.3	2.3
インド(年度ベース)	10.2	182	8.7	7.3	6.4	5.5	6.6	5.0
NIEs4カ国・地域	5.1	91	5.5	2.7	2.6	2.2	4.3	2.8
韓国	2.5	45	4.1	2.6	2.2	2.5	5.2	3.0
台湾	1.5	26	6.6	3.3	2.8	2.0	3.1	2.2
香港	0.5	9	6.3	0.2	3.7	1.6	2.0	2.2
シンガポール	0.6	11	7.6	3.5	2.6	2.3	5.5	3.6
ASEAN5カ国	8.0	143	3.4	5.6	5.1	2.0	4.2	3.3
インドネシア	3.6	64	3.7	5.2	5.0	1.6	3.9	3.5
タイ	1.3	24	1.5	3.3	4.1	1.2	6.0	2.6
マレーシア	1.0	17	3.1	6.8	4.5	2.5	3.0	2.4
フィリピン	1.0	18	5.7	6.9	5.8	3.9	5.0	3.8
ベトナム	1.1	20	2.6	7.4	6.5	1.8	3.5	3.6
オーストラリア	1.5	26	4.7	3.8	2.4	2.9	6.2	4.3
米国	23.0	410	5.7	1.7	1.1	4.7	7.7	2.9
中南米6カ国	9.0	161	6.7	2.6	1.3	10.9	12.1	9.7
ブラジル	3.4	61	4.6	1.8	0.8	8.3	7.5	6.5
メキシコ	2.7	47	4.8	2.4	1.2	5.7	7.6	5.5
アルゼンチン	1.1	19	10.4	4.0	1.5	48.4	51.7	43.5
ユーロ圏19カ国	17.5	312	5.3	2.8	0.9	2.6	7.8	3.9
ドイツ	4.9	86	2.6	1.6	0.8	3.2	7.6	4.0
フランス	3.4	60	6.8	2.5	1.2	2.1	5.6	3.3
イタリア	2.7	49	6.6	3.1	1.0	2.0	6.6	2.3
英国	3.4	61	7.4	3.4	0.2	2.6	9.4	6.0
ロシア	4.5	80	4.7	▲10.0	▲1.0	6.7	20.0	8.0
<参考> 世界41カ国・地域 (名目GDPで加重平均)			6.2	2.8	2.9	3.3	6.4	3.8

- (注) 1. 『名目GDP』は、購買力平価ベース。
 2. 『消費者物価』は、『日本』が生鮮食品を除く総合、『ユーロ圏』と『英国』がEU統一基準インフレ率(HICP)。
 3. 『日本』、『インド』の掲載数値は、『日本』の『名目GDP』を除き年度(4月～翌年3月)ベース。
 4. 『世界』、『先進国』、『新興国』は、『日本』は暦年、『インド』は『名目GDP』のみ年度、その他は暦年の数値を基に計算。
 5. 『先進国』は、『日本』、『NIEs4カ国・地域』、『オーストラリア』、『米国』、『ユーロ圏19カ国』、『英国』、『新興国』は、『中国』、『インド』、『ASEAN5カ国』、『中南米6カ国』、『ロシア』。
 6. 『中南米6カ国』は、『ブラジル』、『メキシコ』、『アルゼンチン』のほか、コロンビア、チリ、ペルー。
 (資料) 各国統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。